○　新たな施策の要望又は提案を求めるもの

| 区分 | ■ 新　規　　□ 再提案　（　・　・　第　　回総会；　　市） | | | |
|---|---|---|---|---|
| 種類 | □ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの<br>■ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの<br>□ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの<br>□ その他（　　） | | 分野 | □ 総務文教<br>□ 社会環境<br>■ 経済<br>□ 危機管理建設 |
| 要望先 | ■ 国 | 担当省庁 | 内閣府 | |
| | □ 県 | 担当部局 | | |
| | □ その他 | 名　　称 | | |

| | |
|---|---|
| **件名** | **18　移住就業・起業支援事業における支援金の国の要件緩和について** |
| **提案市** | 飯山市 |
| **提案要旨** | 12月に閣議決定され、平成31年度より施行される移住就業・起業支援事業（地方創生推進交付金事業）について、国の支給要件の緩和を要望する。 |
| **提案理由** | 国が東京圏からの移住推進のための施策として実施する事業に対し、「東京23区内」の就業要件を「東京圏内（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）」に見直して欲しい。 |
| **現況及び課題等** | （提示された案の負担割合）<br>移住支援金の支出負担割合は、国1/2、県1/4、市1/4である。<br><br>（課題）<br>当市では、昨年113名の移住者を迎えたが、分析すると国の要件である東京23区内では該当者がいないため、要件の緩和を求める。 |
| **関係法令** | |